代理店勘定	674,398,569	雑勘定	473,641,032
未収収益	2,016,679,643	仮受金	473,220,732
未収貸付金利息	2,014,596,273	未払金	420,300
未収受託手数料	2,063,644	保証債務	3,690,211
未収有価証券利息	19,726	（負債合計）	1,021,674,086,235
雑勘定		資本金	71,691,992,000
仮払金	51,553,696	一般会計出資金	43,718,000,000
固定資産		承継出資金	21,555,992,000
業務用固定資産	7,385,579,250	産業投資出資金	6,418,000,000
保証債務見返	3,690,211	積立金	
貸倒引当金	△ 9,786,761,814	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,716,343,089
		当期未処分利益	20,527,740
		（純資産合計）	73,428,862,829
資産合計	**1,095,102,949,064**	**負債・純資産合計**	**1,095,102,949,064**

㈱　当期未処分利益20,527,740円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1　固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産2,467,907,517円

2　引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第１条第３項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

3　その他財務諸表作成のための重要な事項

⑴　消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

⑵　繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

⑶　債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（９又は19年間）で均等償却している。

⑷　延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は、13,775,482,885円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定損益計算書（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

損失		利益	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
経常費用	39,887,823	経常収益	60,415,563
事務費	39,200,777	貸付金利息	
貸倒引当金繰入	687,046	米穀資金貸付金利息	501,251
当期利益金	20,527,740	運用収入	58,386,812
		受取配当金	1,527,500
合計	**60,415,563**	**合計**	**60,415,563**

㈱　この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定貸借対照表（平成22年３月31日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
貸付金		資本金	
米穀資金貸付金	26,671,845	一般会計出資金	1,600,000,000
出資金	976,785,000	積立金	
現金預け金	2,334,090,550	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,716,343,089
未収収益		当期未処分利益	20,527,740
未収貸付金利息	10,480	（純資産合計）	3,336,870,829
貸倒引当金	△ 687,046		
資産合計	**3,336,870,829**	**負債・純資産合計**	**3,336,870,829**

㈱　この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財産目録（平成22年３月31日現在）

摘要		金額(円)
（資産の部）		
貸付金		
	口	
公庫貸付金	72,457	1,067,628,908,351
産業開発資金貸付金	381	346,512,619,213
生業資金貸付金	16,383	131,569,012,120
教育資金貸付金	8,653	6,725,493,356
恩給担保貸付金	447	694,424,550
住宅資金貸付金	38,628	410,077,933,705
財形住宅資金貸付金	1,671	16,626,194,185